物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業　効果検証一覧（令和6年度）

※令和6年度完了事業分

<table>
<tr><th>事業No</th><th>事業名</th><th>経済対策との関係</th><th>事業の概要</th><th>実施期間</th><th>実績額</th><th>（円）
交付金充当額</th><th>事業実施内容</th><th>事業の効果</th><th>担当課</th></tr>
<tr><td>2</td><td>物価高騰対応重点支援給付金</td><td>物価高から国民生活を守る</td><td rowspan="2">物価高が続く中、低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）を対象に給付金を支給し、低所得の方々の生活を維持する。また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への定額減税補足給付を行う。</td><td rowspan="2">R6.3.8
～
R7.1.10</td><td>67,530,846</td><td>67,530,846</td><td rowspan="2">◆低所得世帯等への給付金
・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯：100,000円/世帯
100,000円×172世帯＝17,200,000円
・令和6年度非課税世帯：100,000円/世帯
100,000円×72世帯＝7,200,000円
・令和6年度住民税均等割りのみ課税世帯：100,000円/世帯
100,000円×49世帯＝4,900,000円
・こども加算：50,000円/人
50,000円×108人（62世帯）＝5,400,000円

◆定額減税を補足する給付
・774人：29,410,000円

◆事務費
需用費（用紙、封筒等）：　114,763円
役務費（振込手数料等）：　367,633円
委託料（システム改修費）：3,453,450円</td><td rowspan="2">エネルギー、食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割りのみ課税世帯）に対し給付金（1世帯あたり100,000円及びこども加算50,000円）を支給することにより各世帯の負担軽減に繋がった。また、定額減税を補足する給付（774人29,410,000円）を行うことにより地域経済の活性にも繋がった。</td><td rowspan="2">健康福祉課</td></tr>
<tr><td>6</td><td>物価高騰対応重点支援給付金（事務費）</td><td>物価高から国民生活を守る</td><td>515,000</td><td>515,000</td></tr>
</table>